

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年 5 月21日
【中間会計期間】	第110期中(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
【会社名】	株式会社ライオン事務器
【英訳名】	LION OFFICE PRODUCTS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 井 資
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市長田中 3 丁目 5 番44号
【電話番号】	06(6747)5681番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 福 田 雅 明
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市長田中 3 丁目 5 番44号
【電話番号】	06(6747)5681番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 福 田 雅 明
【縦覧に供する場所】	株式会社ライオン事務器ライオン新宿本社ビル (東京都中野区東中野 2 丁目 6 番11号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年9月29日から平成21年3月10日の期間に、防衛省航空自衛隊と提出会社との間で締結した契約書の特約条項に基づき発生した違約金を請求する旨の連絡が、平成25年1月28日に防衛省からありました。その後送付されてきた違約金の納入告知書等について、提出会社が事実関係を調査し確認検討した結果、当該契約書の違約金に係る引当金の過年度計上漏れが判明しました。以上の理由により、誤謬決算を訂正するとともに、平成22年3月期から平成24年3月期までの有価証券報告書及び平成23年3月期から平成25年3月期までの半期報告書について訂正報告書を提出することといたしました。

つきましては、平成22年12月21日に提出いたしました第110期中（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、当該半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

また、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に係る訂正箇所については、XBRLの訂正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

- ① 中間連結貸借対照表
- ② 中間連結損益計算書
- ③ 中間連結株主資本等変動計算書
- ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (3) 重要な引当金の計上基準

注記事項

(1 株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

- ① 中間貸借対照表
- ② 中間損益計算書
- ③ 中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4 引当金の計上基準

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	15,224	12,132	11,495	30,617	28,983
経常損失(△) (百万円)	△465	△372	△303	△531	△50
中間(当期)純損失(△) (百万円)	△637	△671	△410	△1,780	<u>△528</u>
純資産額 (百万円)	6,382	4,485	<u>4,187</u>	5,140	<u>4,625</u>
総資産額 (百万円)	23,207	19,686	18,118	24,640	23,855
1株当たり純資産額 (円)	211.15	147.90	<u>138.19</u>	169.67	<u>152.59</u>
1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△24.08	△22.46	△13.76	△63.52	<u>△17.70</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	22.4	<u>22.8</u>	20.6	<u>19.1</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△257	188	455	△685	290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8	475	△20	△96	389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,706	△1,228	△896	1,614	△1,395
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,935	2,739	2,121	3,293	2,585
従業員数 (名)	635 (130)	512 (145)	493 (116)	565 (131)	518 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	14,901	11,756	11,114	29,809	27,954
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△346	△303	△256	△423	14
中間(当期)純損失(△) (百万円)	△450	△350	△338	△1,634	<u>△219</u>
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	6,122	4,520	<u>4,305</u>	4,870	<u>4,654</u>
総資産額 (百万円)	19,734	17,598	16,314	21,635	21,708
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	25.7	<u>26.4</u>	22.5	<u>21.4</u>
従業員数 (名)	415 (42)	342 (56)	320 (52)	389 (46)	338 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	15,224	12,132	11,495	30,617	28,983
経常損失(△) (百万円)	△465	△372	△303	△531	△50
中間(当期)純損失(△) (百万円)	△637	△671	△410	△1,780	<u>△622</u>
純資産額 (百万円)	6,382	4,485	<u>4,094</u>	5,140	<u>4,531</u>
総資産額 (百万円)	23,207	19,686	18,118	24,640	23,855
1株当たり純資産額 (円)	211.15	147.90	<u>135.07</u>	169.67	<u>149.46</u>
1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△24.08	△22.46	△13.76	△63.52	<u>△20.83</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	22.4	<u>22.3</u>	20.6	<u>18.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△257	188	455	△685	290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8	475	△20	△96	389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,706	△1,228	△896	1,614	△1,395
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,935	2,739	2,121	3,293	2,585
従業員数 (名)	635 (130)	512 (145)	493 (116)	565 (131)	518 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	14,901	11,756	11,114	29,809	27,954
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△346	△303	△256	△423	14
中間(当期)純損失(△) (百万円)	△450	△350	△338	△1,634	<u>△312</u>
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	6,122	4,520	<u>4,211</u>	4,870	<u>4,560</u>
総資産額 (百万円)	19,734	17,598	16,314	21,635	21,708
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	25.7	<u>25.8</u>	22.5	<u>21.0</u>
従業員数 (名)	415 (42)	342 (56)	320 (52)	389 (46)	338 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

第２ 【事業の状況】

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（訂正前）

（１）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ57億36百万円減少し181億18百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少49億94百万円、現金及び預金の減少5億8百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ52億98百万円減少し139億31百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の減少40億11百万円、短期借入金の減少3億26百万円、長期借入金の減少2億78百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し41億87百万円となりました。主なものとしては、中間純損失の計上4億10百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ14円40銭減少し、138円19銭となりました。

（訂正後）

（１）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ57億36百万円減少し181億18百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少49億94百万円、現金及び預金の減少5億8百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ52億98百万円減少し140億24百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の減少40億11百万円、短期借入金の減少3億26百万円、長期借入金の減少2億78百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し40億94百万円となりました。主なものとしては、中間純損失の計上4億10百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ14円39銭減少し、135円7銭となりました。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※1 3,024	※1 2,369	※1 2,878
受取手形及び売掛金	4,684	4,159	9,154
リース投資資産	35	208	235
たな卸資産	2,670	2,466	2,387
繰延税金資産	3	0	2
その他	171	145	248
貸倒引当金	△49	△65	△76
流動資産合計	10,540	9,284	14,829
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	※1 6,669	※1 6,722	※1 6,676
減価償却累計額	△4,997	△5,112	△5,058
建物及び構築物（純額）	1,672	1,610	1,617
機械装置及び運搬具	2,702	2,691	2,711
減価償却累計額	△2,502	△2,519	△2,513
機械装置及び運搬具（純額）	200	172	198
土地	※1 5,701	※1 5,670	※1 5,701
リース資産	32	28	28
減価償却累計額	△1	△7	△4
リース資産（純額）	30	21	24
建設仮勘定	1	0	0
その他	1,824	1,863	1,856
減価償却累計額	△1,712	△1,772	△1,745
その他（純額）	112	91	111
有形固定資産合計	7,718	7,566	7,653
無形固定資産			
リース資産	427	327	379
その他	258	228	238
無形固定資産合計	686	555	618
投資その他の資産			
投資有価証券	※1 132	※1 108	132
その他	885	864	897
貸倒引当金	△276	△262	△277
投資その他の資産合計	741	711	753
固定資産合計	9,145	8,833	9,025
資産合計	19,686	18,118	23,855

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,089	5,755	9,767
短期借入金	※1 1,361	※1 1,173	※1 1,499
1年内償還予定の社債	183	—	91
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,253	※1 1,159	※1 1,305
リース債務	123	167	167
未払法人税等	29	18	30
賞与引当金	15	9	14
繰延税金負債	1	2	4
その他	787	864	1,082
流動負債合計	9,845	9,151	13,964
固定負債			
長期借入金	※1 2,286	※1 1,795	※1 2,073
リース債務	394	398	482
再評価に係る繰延税金負債	897	897	897
繰延税金負債	109	103	112
退職給付引当金	938	920	956
役員退職慰労引当金	107	74	112
負ののれん	0	—	—
その他	622	589	629
固定負債合計	5,356	4,779	5,265
負債合計	15,201	13,931	19,229
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,677	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,138	2,138
利益剰余金	△1,161	△1,460	△1,018
自己株式	△3	△3	△3
株主資本合計	3,651	3,351	3,793
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	20	12	24
土地再評価差額金	796	827	796
為替換算調整勘定	△50	△62	△55
評価・換算差額等合計	767	777	765
少数株主持分	66	58	66
純資産合計	4,485	4,187	4,625
負債純資産合計	19,686	18,118	23,855

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※1 3,024	※1 2,369	※1 2,878
受取手形及び売掛金	4,684	4,159	9,154
リース投資資産	35	208	235
たな卸資産	2,670	2,466	2,387
繰延税金資産	3	0	2
その他	171	145	248
貸倒引当金	△49	△65	△76
流動資産合計	10,540	9,284	14,829
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	※1 6,669	※1 6,722	※1 6,676
減価償却累計額	△4,997	△5,112	△5,058
建物及び構築物（純額）	1,672	1,610	1,617
機械装置及び運搬具	2,702	2,691	2,711
減価償却累計額	△2,502	△2,519	△2,513
機械装置及び運搬具（純額）	200	172	198
土地	※1 5,701	※1 5,670	※1 5,701
リース資産	32	28	28
減価償却累計額	△1	△7	△4
リース資産（純額）	30	21	24
建設仮勘定	1	0	0
その他	1,824	1,863	1,856
減価償却累計額	△1,712	△1,772	△1,745
その他（純額）	112	91	111
有形固定資産合計	7,718	7,566	7,653
無形固定資産			
リース資産	427	327	379
その他	258	228	238
無形固定資産合計	686	555	618
投資その他の資産			
投資有価証券	※1 132	※1 108	132
その他	885	864	897
貸倒引当金	△276	△262	△277
投資その他の資産合計	741	711	753
固定資産合計	9,145	8,833	9,025
資産合計	19,686	18,118	23,855

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,089	5,755	9,767
短期借入金	※1 1,361	※1 1,173	※1 1,499
1年内償還予定の社債	183	—	91
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,253	※1 1,159	※1 1,305
リース債務	123	167	167
未払法人税等	29	18	30
賞与引当金	15	9	14
違約金損失引当金	二	93	93
繰延税金負債	1	2	4
その他	787	864	1,082
流動負債合計	9,845	9,245	14,057
固定負債			
長期借入金	※1 2,286	※1 1,795	※1 2,073
リース債務	394	398	482
再評価に係る繰延税金負債	897	897	897
繰延税金負債	109	103	112
退職給付引当金	938	920	956
役員退職慰労引当金	107	74	112
負ののれん	0	—	—
その他	622	589	629
固定負債合計	5,356	4,779	5,265
負債合計	15,201	14,024	19,323
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,677	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,138	2,138
利益剰余金	△1,161	△1,554	△1,112
自己株式	△3	△3	△3
株主資本合計	3,651	3,258	3,700
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	20	12	24
土地再評価差額金	796	827	796
為替換算調整勘定	△50	△62	△55
評価・換算差額等合計	767	777	765
少数株主持分	66	58	66
純資産合計	4,485	4,094	4,531
負債純資産合計	19,686	18,118	23,855

②【中間連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	12,132	11,495	28,983
売上原価	9,549	9,067	23,150
売上総利益	2,583	2,428	5,833
販売費及び一般管理費	※1 2,907	※1 2,677	※1 5,796
営業利益又は営業損失（△）	△324	△248	37
営業外収益			
受取利息	5	1	7
受取配当金	3	3	4
受取地代家賃	44	23	88
仕入割引	—	8	17
その他	25	21	38
営業外収益合計	78	58	155
営業外費用			
支払利息	57	47	108
売上割引	19	17	32
手形売却損	8	8	20
不動産賃貸原価	15	16	34
その他	26	21	47
営業外費用合計	127	112	243
経常損失（△）	△372	△303	△50
特別利益			
賞与引当金戻入額	12	—	12
その他	3	—	1
特別利益合計	16	—	13
特別損失			
投資有価証券評価損	—	3	4
役員退職慰労金	7	27	16
固定資産売却損	※2 217	—	※2 217
固定資産処分損	0	—	2
減損損失	※3 48	※3 31	※3 48
事業構造改善費用	—	※4 36	※4 72
その他	33	7	117
特別損失合計	307	106	479
税金等調整前中間純損失（△）	△664	△409	△516
法人税、住民税及び事業税	17	10	21
法人税等調整額	△5	△1	△3
法人税等合計	12	9	17
少数株主損益調整前中間純損失（△）	—	△418	—
少数株主損失（△）	△5	△7	△5
中間純損失（△）	△671	△410	△528

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	12,132	11,495	28,983
売上原価	9,549	9,067	23,150
売上総利益	2,583	2,428	5,833
販売費及び一般管理費	※1 2,907	※1 2,677	※1 5,796
営業利益又は営業損失 (△)	△324	△248	37
営業外収益			
受取利息	5	1	7
受取配当金	3	3	4
受取地代家賃	44	23	88
仕入割引	—	8	17
その他	25	21	38
営業外収益合計	78	58	155
営業外費用			
支払利息	57	47	108
売上割引	19	17	32
手形売却損	8	8	20
不動産賃貸原価	15	16	34
その他	26	21	47
営業外費用合計	127	112	243
経常損失 (△)	△372	△303	△50
特別利益			
賞与引当金戻入額	12	—	12
その他	3	—	1
特別利益合計	16	—	13
特別損失			
投資有価証券評価損	—	3	4
役員退職慰労金	7	27	16
固定資産売却損	※2 217	—	※2 217
固定資産処分損	0	—	2
減損損失	※3 48	※3 31	※3 48
事業構造改善費用	—	※4 36	※4 72
違約金損失引当金繰入額	—	—	93
その他	33	7	117
特別損失合計	307	106	572
税金等調整前中間純損失 (△)	△664	△409	△610
法人税、住民税及び事業税	17	10	21
法人税等調整額	△5	△1	△3
法人税等合計	12	9	17
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	—	△418	—
少数株主損失 (△)	△5	△7	△5
中間純損失 (△)	△671	△410	△622

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,677	2,677	2,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,677	2,677	2,677
資本剰余金			
前期末残高	2,138	2,138	2,138
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,138	2,138	2,138
利益剰余金			
前期末残高	△490	△1,018	△490
当中間期変動額			
中間純損失 (△)	△671	△410	△528
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△671	△441	△528
当中間期末残高	△1,161	△1,460	△1,018
自己株式			
前期末残高	△3	△3	△3
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△3	△3	△3
株主資本合計			
前期末残高	4,322	3,793	4,322
当中間期変動額			
中間純損失 (△)	△671	△410	△528
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△671	△441	△528
当中間期末残高	3,651	3,351	3,793

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	18	24	18
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	△12	5
当中間期変動額合計	1	△12	5
当中間期末残高	20	12	24
土地再評価差額金			
前期末残高	796	796	796
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	30	－
当中間期変動額合計	－	30	－
当中間期末残高	796	827	796
為替換算調整勘定			
前期末残高	△68	△55	△68
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18	△6	12
当中間期変動額合計	18	△6	12
当中間期末残高	△50	△62	△55
評価・換算差額等合計			
前期末残高	746	765	746
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20	11	18
当中間期変動額合計	20	11	18
当中間期末残高	767	777	765
少数株主持分			
前期末残高	71	66	71
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	△7	△5
当中間期変動額合計	△5	△7	△5
当中間期末残高	66	58	66
純資産合計			
前期末残高	5,140	<u>4,625</u>	5,140
当中間期変動額			
中間純損失（△）	△671	△410	<u>△528</u>
土地再評価差額金の取崩	－	△30	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15	4	13
当中間期変動額合計	△655	△437	<u>△515</u>
当中間期末残高	4,485	<u>4,187</u>	<u>4,625</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,677	2,677	2,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,677	2,677	2,677
資本剰余金			
前期末残高	2,138	2,138	2,138
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,138	2,138	2,138
利益剰余金			
前期末残高	△490	<u>△1,112</u>	△490
当中間期変動額			
中間純損失 (△)	△671	△410	<u>△622</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△671	△441	<u>△622</u>
当中間期末残高	△1,161	<u>△1,554</u>	<u>△1,112</u>
自己株式			
前期末残高	△3	△3	△3
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△3	△3	△3
株主資本合計			
前期末残高	4,322	<u>3,700</u>	4,322
当中間期変動額			
中間純損失 (△)	△671	△410	<u>△622</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△671	△441	<u>△622</u>
当中間期末残高	3,651	<u>3,258</u>	<u>3,700</u>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	18	24	18
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	△12	5
当中間期変動額合計	1	△12	5
当中間期末残高	20	12	24
土地再評価差額金			
前期末残高	796	796	796
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	30	—
当中間期変動額合計	—	30	—
当中間期末残高	796	827	796
為替換算調整勘定			
前期末残高	△68	△55	△68
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18	△6	12
当中間期変動額合計	18	△6	12
当中間期末残高	△50	△62	△55
評価・換算差額等合計			
前期末残高	746	765	746
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20	11	18
当中間期変動額合計	20	11	18
当中間期末残高	767	777	765
少数株主持分			
前期末残高	71	66	71
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	△7	△5
当中間期変動額合計	△5	△7	△5
当中間期末残高	66	58	66
純資産合計			
前期末残高	5,140	<u>4,531</u>	5,140
当中間期変動額			
中間純損失（△）	△671	△410	<u>△622</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15	4	13
当中間期変動額合計	△655	△437	<u>△608</u>
当中間期末残高	4,485	<u>4,094</u>	<u>4,531</u>

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失（△）	△664	△409	△516
減価償却費	203	201	435
減損損失	48	31	48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△25	21
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34	△4	△36
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12	△36	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	△37	14
受取利息及び受取配当金	△8	△5	△11
支払利息	57	47	108
固定資産売却損益（△は益）	217	—	217
売上債権の増減額（△は増加）	3,136	4,992	△1,334
たな卸資産の増減額（△は増加）	179	△79	462
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,917	△4,010	762
未払消費税等の増減額（△は減少）	25	△45	45
長期未払金の増減額（△は減少）	△70	△85	△77
その他	84	△15	259
小計	249	518	405
利息及び配当金の受取額	8	5	11
利息の支払額	△56	△48	△108
法人税等の支払額	△12	△19	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	455	290
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△8	△31	△15
定期預金の払戻による収入	142	75	142
固定資産の取得による支出	△147	△82	△251
固定資産の売却による収入	490	0	490
投資有価証券の取得による支出	△0	△0	△1
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	—	—
長期貸付けによる支出	△6	△1	△9
長期貸付金の回収による収入	2	3	4
その他	4	16	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	△20	389

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	△535	△326	△396
長期借入れによる収入	—	310	495
長期借入金の返済による支出	△548	△734	△1,203
社債の償還による支出	△91	△91	△183
リース債務の返済による支出	△52	△54	△106
その他	0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△896	△1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△2	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△554	△464	△707
現金及び現金同等物の期首残高	3,293	2,585	3,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,739	※ 2,121	※ 2,585

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失 (△)	△664	△409	△610
減価償却費	203	201	435
減損損失	48	31	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△25	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△4	△36
違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	二	二	93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△36	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△37	14
受取利息及び受取配当金	△8	△5	△11
支払利息	57	47	108
固定資産売却損益 (△は益)	217	—	217
売上債権の増減額 (△は増加)	3,136	4,992	△1,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179	△79	462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,917	△4,010	762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	△45	45
長期未払金の増減額 (△は減少)	△70	△85	△77
その他	84	△15	259
小計	249	518	405
利息及び配当金の受取額	8	5	11
利息の支払額	△56	△48	△108
法人税等の支払額	△12	△19	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	455	290
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△8	△31	△15
定期預金の払戻による収入	142	75	142
固定資産の取得による支出	△147	△82	△251
固定資産の売却による収入	490	0	490
投資有価証券の取得による支出	△0	△0	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	—	—
長期貸付けによる支出	△6	△1	△9
長期貸付金の回収による収入	2	3	4
その他	4	16	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	△20	389

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	△535	△326	△396
長期借入れによる収入	—	310	495
長期借入金の返済による支出	△548	△734	△1,203
社債の償還による支出	△91	△91	△183
リース債務の返済による支出	△52	△54	△106
その他	0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△896	△1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△2	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△554	△464	△707
現金及び現金同等物の期首残高	3,293	2,585	3,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,739	※ 2,121	※ 2,585

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ _____ ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 違約金損失引当金 <u>防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。</u> ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 違約金損失引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左	⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 147.90円 1株当たり中間純損失金額 △22.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 138.19円 1株当たり中間純損失金額 △13.76円 同左	1株当たり純資産額 152.59円 1株当たり当期純損失金額 △17.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,485	4,187	4,625
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,418	4,128	4,559
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	66	58	66
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877	29,877

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△671	△410	△528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△671	△410	△528
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,877	29,877

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 147.90円 1株当たり中間純損失金額 △22.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>135.07円</u> 1株当たり中間純損失金額 △13.76円 同左	1株当たり純資産額 <u>149.46円</u> 1株当たり当期純損失金額 <u>△20.83円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,485	<u>4,094</u>	<u>4,531</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,418	<u>4,035</u>	<u>4,465</u>
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	66	58	66
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877	29,877

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△671	△410	<u>△622</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△671	△410	<u>△622</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,877	29,877

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2 2,145	※2 1,712	※2 2,056
受取手形	814	705	831
売掛金	3,746	3,327	8,064
リース投資資産	35	208	235
たな卸資産	1,599	1,369	1,328
その他	309	353	401
貸倒引当金	△50	△68	△75
流動資産合計	8,601	7,608	12,840
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	※1, ※2 1,367	※1, ※2 1,331	※1, ※2 1,324
土地	※2 5,433	※2 5,402	※2 5,433
その他（純額）	※1 140	※1 118	※1 138
有形固定資産合計	6,941	6,852	6,896
無形固定資産	670	536	602
投資その他の資産			
破産更生債権等	256	246	262
その他	※2 1,402	※2 1,330	1,380
貸倒引当金	△273	△259	△273
投資その他の資産合計	1,385	1,317	1,369
固定資産合計	8,997	8,705	8,867
資産合計	17,598	16,314	21,708

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	3,018	3,044	3,580
買掛金	3,105	2,803	6,225
短期借入金	※2 300	※2 130	※2 300
1年内償還予定の社債	183	—	91
1年内返済予定の長期借入金	※2 950	※2 864	※2 1,010
リース債務	130	177	177
未払法人税等	18	17	28
その他	755	781	1,063
流動負債合計	8,462	7,818	12,477
固定負債			
長期借入金	※2 1,608	※2 1,295	※2 1,461
リース債務	418	428	514
退職給付引当金	894	855	901
役員退職慰労引当金	107	74	107
再評価に係る繰延税金負債	868	868	868
繰延税金負債	95	85	94
その他	621	584	629
固定負債合計	4,615	4,190	4,577
負債合計	13,078	12,009	17,054
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,677	2,677	2,677
資本剰余金			
資本準備金	2,138	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138	2,138
利益剰余金			
利益準備金	200	200	200
その他利益剰余金			
建物圧縮積立金	121	114	117
別途積立金	100	100	100
繰越利益剰余金	△1,280	△1,511	△1,144
利益剰余金合計	△858	△1,096	△726
自己株式	△3	△3	△3
株主資本合計	3,954	3,715	4,085
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	18	10	20
土地再評価差額金	548	578	548
評価・換算差額等合計	566	589	568
純資産合計	4,520	4,305	4,654
負債純資産合計	17,598	16,314	21,708

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2 2,145	※2 1,712	※2 2,056
受取手形	814	705	831
売掛金	3,746	3,327	8,064
リース投資資産	35	208	235
たな卸資産	1,599	1,369	1,328
その他	309	353	401
貸倒引当金	△50	△68	△75
流動資産合計	8,601	7,608	12,840
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	※1, ※2 1,367	※1, ※2 1,331	※1, ※2 1,324
土地	※2 5,433	※2 5,402	※2 5,433
その他（純額）	※1 140	※1 118	※1 138
有形固定資産合計	6,941	6,852	6,896
無形固定資産	670	536	602
投資その他の資産			
破産更生債権等	256	246	262
その他	※2 1,402	※2 1,330	1,380
貸倒引当金	△273	△259	△273
投資その他の資産合計	1,385	1,317	1,369
固定資産合計	8,997	8,705	8,867
資産合計	17,598	16,314	21,708

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	3,018	3,044	3,580
買掛金	3,105	2,803	6,225
短期借入金	※2 300	※2 130	※2 300
1年内償還予定の社債	183	—	91
1年内返済予定の長期借入金	※2 950	※2 864	※2 1,010
リース債務	130	177	177
未払法人税等	18	17	28
違約金損失引当金	二	93	93
その他	755	781	1,063
流動負債合計	8,462	7,911	12,571
固定負債			
長期借入金	※2 1,608	※2 1,295	※2 1,461
リース債務	418	428	514
退職給付引当金	894	855	901
役員退職慰労引当金	107	74	107
再評価に係る繰延税金負債	868	868	868
繰延税金負債	95	85	94
その他	621	584	629
固定負債合計	4,615	4,190	4,577
負債合計	13,078	12,102	17,148
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,677	2,677	2,677
資本剰余金			
資本準備金	2,138	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138	2,138
利益剰余金			
利益準備金	200	200	200
その他利益剰余金			
建物圧縮積立金	121	114	117
別途積立金	100	100	100
繰越利益剰余金	△1,280	△1,604	△1,238
利益剰余金合計	△858	△1,190	△820
自己株式	△3	△3	△3
株主資本合計	3,954	3,622	3,992
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	18	10	20
土地再評価差額金	548	578	548
評価・換算差額等合計	566	589	568
純資産合計	4,520	4,211	4,560
負債純資産合計	17,598	16,314	21,708

②【中間損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	11,756	11,114	27,954
売上原価	9,430	8,948	22,770
売上総利益	2,326	2,165	5,184
販売費及び一般管理費	2,622	2,395	5,161
営業利益又は営業損失 (△)	△295	△229	22
営業外収益	※1 82	※1 62	※1 171
営業外費用	※2 90	※2 89	※2 179
経常利益又は経常損失 (△)	△303	△256	14
特別利益	※3 23	—	※3 13
特別損失	※4, ※5 66	※4, ※5 76	※4, ※5 235
税引前中間純損失 (△)	△345	△332	△207
法人税、住民税及び事業税	7	8	17
法人税等調整額	△2	△2	△5
法人税等合計	4	5	11
中間純損失 (△)	△350	△338	△219

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	11,756	11,114	27,954
売上原価	9,430	8,948	22,770
売上総利益	2,326	2,165	5,184
販売費及び一般管理費	2,622	2,395	5,161
営業利益又は営業損失 (△)	△295	△229	22
営業外収益	※1 82	※1 62	※1 171
営業外費用	※2 90	※2 89	※2 179
経常利益又は経常損失 (△)	△303	△256	14
特別利益	※3 23	—	※3 13
特別損失	※4, ※5 66	※4, ※5 76	※4, ※5 329
税引前中間純損失 (△)	△345	△332	△300
法人税、住民税及び事業税	7	8	17
法人税等調整額	△2	△2	△5
法人税等合計	4	5	11
中間純損失 (△)	△350	△338	△312

③【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,677	2,677	2,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,677	2,677	2,677
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	2,138	2,138	2,138
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,138	2,138	2,138
資本剰余金合計			
前期末残高	2,138	2,138	2,138
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,138	2,138	2,138
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	200	200	200
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	200	200	200
その他利益剰余金			
建物圧縮積立金			
前期末残高	125	117	125
当中間期変動額			
建物圧縮積立金の取崩	△3	△3	△7
当中間期変動額合計	△3	△3	△7
当中間期末残高	121	114	117
別途積立金			
前期末残高	100	100	100
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100	100	100

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	△933	<u>△1,144</u>	△933
当中間期変動額			
建物圧縮積立金の取崩	3	3	7
中間純損失 (△)	△350	△338	<u>△219</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△347	△366	<u>△211</u>
当中間期末残高	△1,280	<u>△1,511</u>	<u>△1,144</u>
利益剰余金合計			
前期末残高	△507	<u>△726</u>	△507
当中間期変動額			
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—
中間純損失 (△)	△350	△338	<u>△219</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△350	△369	<u>△219</u>
当中間期末残高	△858	<u>△1,096</u>	<u>△726</u>
自己株式			
前期末残高	△3	△3	△3
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△3	△3	△3
株主資本合計			
前期末残高	4,304	<u>4,085</u>	4,304
当中間期変動額			
中間純損失 (△)	△350	△338	<u>△219</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△350	△369	<u>△219</u>
当中間期末残高	3,954	<u>3,715</u>	<u>4,085</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	17	20	17
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	△9	3
当中間期変動額合計	1	△9	3
当中間期末残高	18	10	20

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
土地再評価差額金			
前期末残高	548	548	548
当中間期変動額			
土地再評価差額金の取崩	—	30	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—
当中間期変動額合計	—	30	—
当中間期末残高	548	578	548
評価・換算差額等合計			
前期末残高	565	568	565
当中間期変動額			
土地再評価差額金の取崩	—	30	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	△9	3
当中間期変動額合計	1	20	3
当中間期末残高	566	589	568
純資産合計			
前期末残高	4,870	4,654	4,870
当中間期変動額			
中間純損失（△）	△350	△338	△219
土地再評価差額金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	△9	3
当中間期変動額合計	△349	△348	△215
当中間期末残高	4,520	4,305	4,654

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,677	2,677	2,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,677	2,677	2,677
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	2,138	2,138	2,138
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,138	2,138	2,138
資本剰余金合計			
前期末残高	2,138	2,138	2,138
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,138	2,138	2,138
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	200	200	200
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	200	200	200
その他利益剰余金			
建物圧縮積立金			
前期末残高	125	117	125
当中間期変動額			
建物圧縮積立金の取崩	△3	△3	△7
当中間期変動額合計	△3	△3	△7
当中間期末残高	121	114	117
別途積立金			
前期末残高	100	100	100
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100	100	100

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	△933	<u>△1,238</u>	△933
当中間期変動額			
建物圧縮積立金の取崩	3	3	7
中間純損失 (△)	△350	△338	<u>△312</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△347	△366	<u>△305</u>
当中間期末残高	△1,280	<u>△1,604</u>	<u>△1,238</u>
利益剰余金合計			
前期末残高	△507	<u>△820</u>	△507
当中間期変動額			
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—
中間純損失 (△)	△350	△338	<u>△312</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△350	△369	<u>△312</u>
当中間期末残高	△858	<u>△1,190</u>	<u>△820</u>
自己株式			
前期末残高	△3	△3	△3
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△3	△3	△3
株主資本合計			
前期末残高	4,304	<u>3,992</u>	4,304
当中間期変動額			
中間純損失 (△)	△350	△338	<u>△312</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△30	—
当中間期変動額合計	△350	△369	<u>△312</u>
当中間期末残高	3,954	<u>3,622</u>	<u>3,992</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	17	20	17
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	△9	3
当中間期変動額合計	1	△9	3
当中間期末残高	18	10	20

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
土地再評価差額金			
前期末残高	548	548	548
当中間期変動額			
土地再評価差額金の取崩	—	30	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—
当中間期変動額合計	—	30	—
当中間期末残高	548	578	548
評価・換算差額等合計			
前期末残高	565	568	565
当中間期変動額			
土地再評価差額金の取崩	—	30	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	△9	3
当中間期変動額合計	1	20	3
当中間期末残高	566	589	568
純資産合計			
前期末残高	4,870	<u>4,560</u>	4,870
当中間期変動額			
中間純損失（△）	△350	△338	<u>△312</u>
土地再評価差額金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	△9	3
当中間期変動額合計	△349	△348	<u>△309</u>
当中間期末残高	4,520	<u>4,211</u>	<u>4,560</u>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 違約金損失引当金 <u>防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。</u> (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 違約金損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年 5月21日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年 5月21日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。